

アムンディ・マーケットレポート

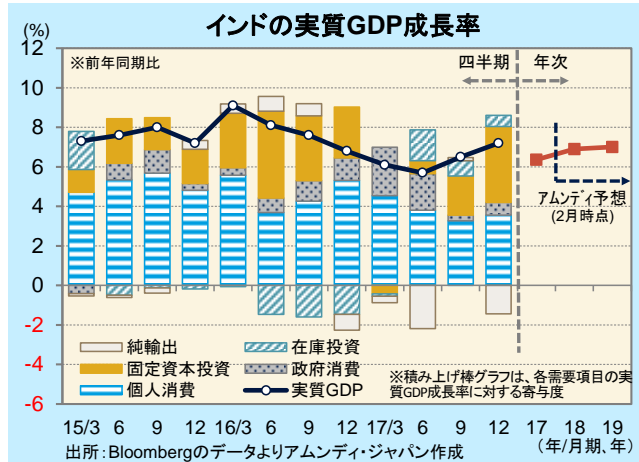
インドの17年10-12月期 GDP~高成長戻る

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+7.2%でした。5期ぶりの+7%台で、高成長を取り戻しつつあります。
- ② 改革の一時的な景気減速圧力を乗り越え、内需主導の成長となっています。設備投資が堅調です。
- ③ 輸入増から通貨ルピーは弱含みも高成長が下支え、株価は世界的な下落以降は底堅く推移しそうです。

企業の設備投資が堅調

2月28日、インド統計計画実行省が発表した17年10-12月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+7.2%でした。+7%台に乗せたのは16年7-9月期以来5期ぶりとなり、主な新興国では最も高い成長となりました。

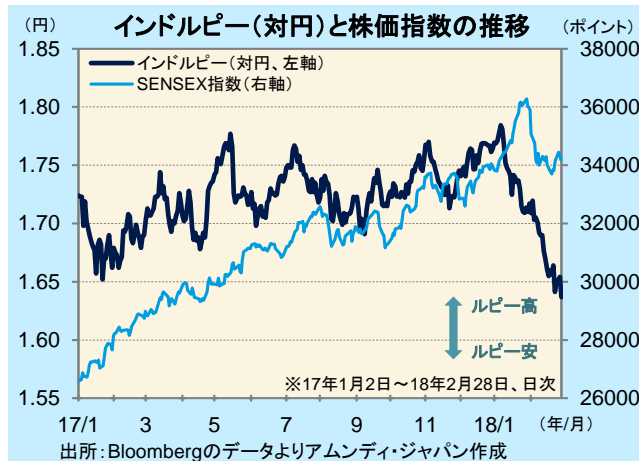
インド初の統一的な間接税である GST(財・サービス税)や突然の高額紙幣廃止など、改革に伴う一時的な景気減速を乗り越え、インド経済は活気を取り戻しつつあります。今回は固定資本投資が前年同期比+12.0%と高い伸びとなり、政府のインフラ投資と共に企業の設備投資が活発化したと見られます。これは景気減速をもたらした改革が効果を表してきたものと考えられ、中長期的な内需押し上げの原動力になると期待されます。アムンディでは、18、19年と+7%程度の高成長が続くと予想しています。



カギはインフレのコントロール

一方、市場は、2月初め以降の世界的な資本市場の混乱の影響を受け、ルピーは下落、株価も年初来高値からの下落率が一時7%を超えました。ルピーは円高・ドル安の影響も加わり、対円相場は下落率は8%を超えています(対ドルでは約3%の下落)。

ルピー下落は、インドの好調な内需が輸入を増加させたことも一因と考えられます。今後、高成長に伴うインフレ進行をコントロールできるかが相場安定のカギです。金融当局は、現在引き締めを示唆していませんが、インフレ率が目標(現在は+4±2%)の範囲ならば、高成長が好感され、ルピーは選好されやすいと思われます。一方、株価は、足元下落で、主要新興国ではやや割高感があつた状態が和らぎました。今後、改革の成果による経済の効率化で高成長が維持されれば、株価下落の余地は限られ、業績拡大期待を背景に底堅く推移すると思われる。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。